

(添付資料)

損益計算書の注記

	13年3月期	12年3月期
1. 特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	712 百万円	19 百万円
投資有価証券売却益	3,579	3,860
貸倒引当金戻入益	428	540
2. 特別損失の主な内訳		
固定資産売却及び除却損	286	444
投資有価証券売却損	2	374
投資評価引当金繰入額	-	951
投資有価証券評価損	1,428	-
退職給与引当金繰入額	-	35,894
事業拠点統廃合に係る損失	2,312	-
3. 営業費用に含まれる研究開発費	41,244	36,116
4. 減価償却実施額	4,490	4,561
5. 支払リース料	8,510	9,306

貸借対照表の注記

	13年3月期	12年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,899 百万円	52,818 百万円
2. 保証債務額	5,168	7,198
3. 設備投資の実施額 (リース契約を含む)	21,131	12,414

(添付資料)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法 先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ... 定率法 無形固定資産 ... 定額法

5. 繰延資産の処理方法 試験研究費 支出時または発生時に全額費用として処理しています。

6. 貸倒引当金の計上基準 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しています。

7. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異はありません。

8. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

9. リース取引 リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式による会計処理を行っています。

11. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を適用しています。

追加情報

1. 当期から退職給付に係る会計基準を適用しています。この結果、数理計算上の差異を将来にわたって費用処理することとなったため、従来の方策によった場合と比較して税引前当期利益は8,374百万円増加していますが、営業利益および経常利益に与える影響は軽微です。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。
2. 当期から金融商品に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方策によった場合と比較して経常利益は7,087百万円増加し、税引前当期利益は5,334百万円減少しています。